

事業承継と地域金融機関の役割

信金中金月報掲載論文編集委員

打田 委千弘

(愛知大学 経済学部教授)

事業承継とは、一般的に、事業を家族・親族に引き継ぐ親族内承継、従業員などに引き継ぐ従業員承継、M&A などを利用して第三者に引き継ぐ第三者承継がある。日本の中小企業（いわゆる、ファミリービジネス）においては、まず、親族内承継を模索し、家族・親族において後継者がいない場合、従業員などから後継者をサーチする。それでも無理な場合は、M&A を通じた第三者承継を目指すという段取りになる。

中小企業庁は、2018年元旦の年頭所感（当時は安藤久佳長官）で、以下のような発言を残している。

「第一に日本経済・地域経済を支える中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた集中支援を行います。今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万人（日本企業全体の1/3）が後継者未定です。現状を放置すると、中小企業・小規模事業者廃業の急増により、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があります。そのため、経営者の早期の気づきの促進から後継者とのマッチング、事業承継、第二創業まで、切れ目のない支援を今後10年集中して実施してまいります。」（原文そのまま）

2008年に「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」（経営承継円滑化法）が成立し、その後、何度か改正が行われ、事業承継における贈与税・相続税の優遇や公的金融機関・信用保証協会などを通じた支援を実施しているが、2018年の段階で事業承継に対する危機感が相当なものであることが分かる。

2019年、日本政策金融公庫が従業者数299人以下の企業を対象としたインターネット調査を実施しているが、廃業予定企業が52.6%に上るとしている。また、廃業理由として「子どもがいない」、「子どもに継ぐ意思がない」、「適当な後継者が見つからない」など、いわゆる「後継者不在」による廃業が29.0%となっている。2015年の調査でも、同様の結果となっていることを考え合わせると後継者不在による廃業は今後も喫緊の課題である。

また、後継者不在を理由とした事業承継の問題は、地域間で大きな差異があることが近年の調査から明らかになっている。2021年11月の帝国データバンクの調査（2021年全国企業「後

継者不在率」動向調査)によると、全国の後継者不在率は、61.5%となり4年連続で低下傾向となっている。一方、都道府県別の後継者不在率については、最も低いのが、三重県で35.8%である。順に、茨城県(45.5%)、和歌山県(47.5%)、香川県(47.9%)、鹿児島県(49.4%)である。後継者不在率が高い都道府県は、順に、鳥取県(74.9%)、沖縄県(73.3%)、島根県(72.4%)、山口県(71.0%)、北海道(71.0%)となっている。最も高い鳥取県と最も低い三重県との差は、39.1ポイントもあり、これらの差がどのように生じているのかを調査することも大変興味深い。

上述の通り、後継者不在を解消しながら事業承継を進めることは、地域経済再生のためにも重要な課題であるが、現在、政府が推進しているのは中小企業を対象とした第三者承継である。2021年に中小企業庁が「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会取りまとめ」(中小M&A推進計画)を策定しており、中小企業の事業承継をM&Aを通じ解消しようと意図している。具体的には、各都道府県に設置している事業承継・引継ぎ支援センターとM&A支援機関が連携して、中小企業の事業承継をサポートすることを提案している。M&A支援機関とは、商工会議所・商工会などの商工団体、公認会計士・税理士・弁護士・中小企業診断士などの士業等専門家、M&A専門業者などであるが、信用金庫も含めた地域金融機関も重要な役割を果たすことが期待されている。レポートには、信用金庫におけるM&A支援実績(及び事業承継にかかわる案件)が示されている。2013年には84件(うち事業承継案件は49件)であったものが、2019年には824件(うち事業承継案件は582件)と大幅に増加しており、特に規模の小さい企業の事業承継支援には、信用金庫など地域に密着した金融機関の貢献は欠かせないものとしている。

今回、我々が沖縄県・コザ信用金庫と共同で行った、事業承継に関するアンケート調査結果を紹介したい。沖縄県は本土復帰後に創業した企業が相対的に多いため、経営者年齢上昇に伴い、高い後継者不在率となっている。コザ信用金庫と当研究プロジェクトでは、2018年5月～6月にかけて事業承継・M&Aに関するアンケート調査を実施した。調査方法は、取引先企業を対象に支店長レベルで対面のヒアリング調査を実施し、389社から回答を得ている。詳細は、打田委千弘、上山仁恵、島袋伊津子、富村圭(2019)『経済環境研究』(沖縄国際大学経済環境研究所)に譲るが、推定結果から、事業承継で問題となっているのは、個人事業主や売上が減少傾向を示している企業であること、後継者の決定では、現経営者と後継者とのコミュニケーションの程度が高いことが重要であること、現経営者と後継者とのコミュニケーションが高いのは、後継者が子息・子女であることなどが明らかになっている。今後も、信用金庫とのコラボレーションを通じて地域の事業承継支援をサポートしたいと考えている。